

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第40期) 至 平成16年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(941276)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第40期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 ワタベウェディング株式会社

【英訳名】 WATABE WEDDING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 隆夫

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

【電話番号】 075(352)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西村 忠雄

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

【電話番号】 075(352)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西村 忠雄

【縦覧に供する場所】 ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ
（東京都中央区京橋1丁目1番6号）
ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ
（大阪市北区角田町2番15号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

（注）上記の大阪グランドプラザは、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,644,669	17,896,052	18,545,598	19,539,583	19,436,413
経常利益 (千円)	703,479	1,042,549	1,260,040	1,317,358	1,493,843
当期純利益 (千円)	235,370	511,328	535,589	674,170	811,001
純資産額 (千円)	4,363,069	4,808,459	4,783,768	5,235,590	7,292,403
総資産額 (千円)	11,036,033	12,673,361	12,159,291	12,764,518	15,334,851
1株当たり純資産額 (円)	623.31	686.94	683.40	747.94	911.55
1株当たり当期純利益 (円)	36.00	73.05	76.51	96.31	112.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	37.9	39.3	41.0	47.6
自己資本利益率 (%)	7.3	11.2	11.2	13.5	12.9
株価収益率 (倍)	36.4	13.0	14.5	10.9	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,601	1,252,433	951,954	2,386,494	1,460,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△684,406	△1,639,529	△510,949	△1,165,092	△2,130,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,476	289,540	△539,818	△340,509	1,349,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,909,573	1,876,898	1,781,090	2,675,425	3,307,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	898 [316]	966 [359]	890 [508]	965 [393]	1,153 [487]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第36期から第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,499,335	15,112,976	14,976,952	15,695,505	15,304,110
経常利益 (千円)	711,329	1,152,606	776,520	987,409	1,139,826
当期純利益 (千円)	389,674	525,981	254,005	476,600	537,850
資本金 (千円)	1,754,500	1,754,500	1,754,500	1,754,500	2,263,500
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	5,010,984	5,405,203	4,995,705	5,310,921	7,182,898
総資産額 (千円)	11,137,598	12,380,283	11,290,138	11,893,669	14,307,930
1株当たり純資産額 (円)	715.85	772.17	713.67	758.70	897.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (8)	20 (8)	20 (10)	20 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	59.60	75.14	36.29	68.09	74.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	43.7	44.2	44.7	50.2
自己資本利益率 (%)	10.4	10.1	4.9	9.2	8.6
株価収益率 (倍)	22.0	12.6	30.6	15.4	19.2
配当性向 (%)	32.3	26.6	55.1	29.4	33.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	368 [242]	404 [248]	328 [361]	320 [213]	321 [280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第36期から第38期については、潜在株式がないため記載しておりません。

第39期及び第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社ワタベ衣裳店とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州にワタベ・ユーエスエーINC. を設立
平成5年2月	中華人民共和国上海市にウェディングドレス製造工場「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアにワタベ・オーストラリアPTY. LTD. を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島にワタベ・サイパンINC. を設立
平成6年6月	大阪市北区に結婚式専門の「セントアヴェンヌ教会」を開堂
平成7年6月	米国領グアム島にワタベ・グアムINC. を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市にワタベ・ヨーロッパS. A. R. L. を設立
平成8年8月	社名を株式会社ワタベ衣裳店からワタベウェディング株式会社に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年7月	横浜市中区に総合サービス店舗として「横浜グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中華人民共和国上海市に上海華徳培唯婷婚禮服務有限公司を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市にワタベ・ユークーLTD. を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中華人民共和国上海市に上海先衆貿易有限公司を設立
平成11年3月	オーストラリア・ゴールドコーストにウェディングリゾート用土地を取得 「アヴィカ・ウェディング&リゾート」開発プロジェクトスタート
平成11年9月	株式の公募増資により、資本金が6億1,950万円から17億5,450万円に増加
平成12年1月	名古屋市中区に総合サービス店舗として「名古屋グランドプラザ」開設
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市にワタベウェディング・カナダINC. を設立
平成12年9月	米国ハワイ州に自社運営レセプション会場「ホ・アオ」を開設
平成12年11月	神戸市中央区に大型挙式施設「マーチュア・ガーデン神戸」を開設
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成13年4月	ワタベ・グアムINC. をワタベ・ユーエスエーINC. の子会社とする
平成13年5月	神戸市中央区に総合サービス店舗として「神戸グランドプラザ」開設
平成13年6月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設「フレ・マリナー」を開設
平成14年1月	東京都目黒区に欧風邸宅挙式施設「アーケイディア」を開設
平成14年4月	グアムに自社運営挙式施設「セント・プロバス・ホーリーチャペル」を開設
平成14年4月	京都市下京区にウェディングドレス販売子会社イルフィーロ株式会社を設立
平成15年1月	東京都港区にウェディングドレス専門店「ビアンキスポーズ青山店」を開設
平成15年4月	中国・上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年11月	神奈川県葉山町にゲストハウスウェディング施設「アフィーテ葉山」を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に沖縄における施設運営・販売子会社、沖縄ワタベウェディング株式会社を設立
平成15年12月	大阪市中央区に都市型リゾートウェディング施設「ワナファンガーデン」を開設
平成16年1月	株式の公募増資により、資本金が17億5,450万円から22億6,350万円に増加
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「ハミルトン店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、海外挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・写真アルバムの販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自社教会を中心に海外16拠点でサービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社7社にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内9カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス・写真アルバム販売

ウェディングドレス、写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他1社が製造した製品を当社設営店舗にて販売しております。

(4) 写真美容サービス

国内店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市では上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司が設営する店舗において、写真美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社及び海外子会社7社にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行代理店業務を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

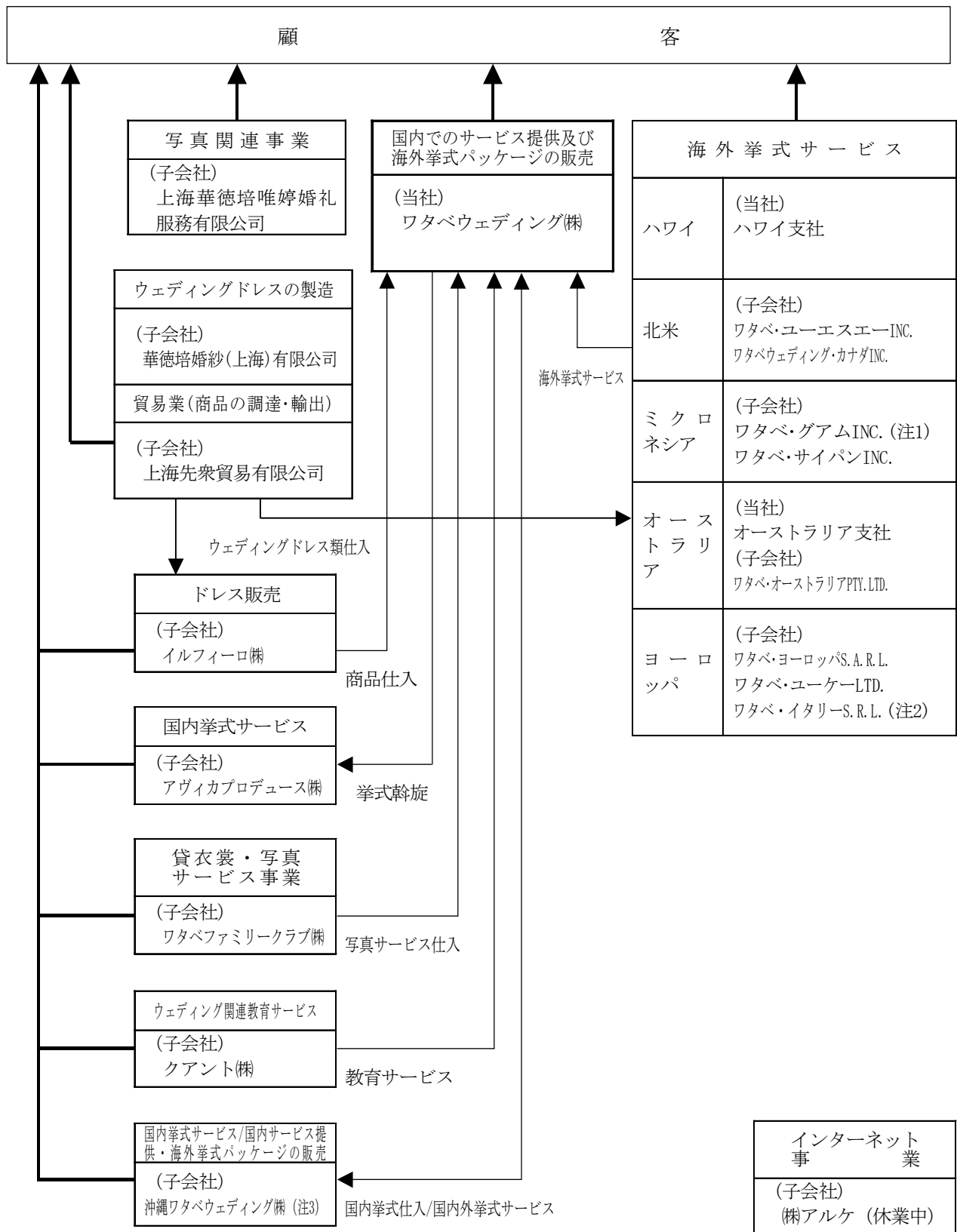
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、結納品、引出物の販売等を当社及び海外子会社7社の設営店舗にて提供しております。

(8) ウェディング関連教育サービス

ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 上記海外子会社7社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユーケーLTD.、ワタベウェディング・カナダINC.であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。
 2. ワタベ・イタリーS. R. L. は、清算手続中であります。
 3. 沖縄ワタベウエディング株式会社は平成15年12月1日に新規設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アヴィカプロ デュース株式 会社	京都市下京区	千円 92,000	国内挙式 サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員 中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ国内挙式の幹旋を行っております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミ リークラブ株式 会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員をしております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しており ます。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
イルフィーロ株 式会社	京都市下京区	千円 90,000	ウェディ ングドレ ス販売	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員 中2名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入しておりま す。
クアント株式 会社	京都市下京区	千円 20,000	ウェディ ング関連 教育サー ビス	100.0	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社に社内研修等の一部を依頼しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
沖縄ワタベウ ェディング株式 会社	沖縄県那覇市	千円 50,000	国内挙式 サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しているほか、役員 中3名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売して おります。
株式会社アルケ	京都市下京区	千円 60,000	—	65.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しているほか、役員 中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 該当なし。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエ スエーINC.	アメリカ合衆国カリ フォルニア州サンタ モニカ市	千米ドル 2,234	海外挙式 サービス	100.0	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売して おります。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オース トラリアPT Y.LTD.	オーストラリア クィーンズランド州 メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式 サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しているほか、役員 中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売して おります。
ワタベ・サイバ ンINC.	ノーザンマリアナ諸 島サイパン	千米ドル 150	海外挙式 サービス	100.0	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売して おります。
ワタベ・グアム INC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式 サービス	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売して おります。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユークエーLTD.	イギリス国ロンドン市	千英ポンド 100	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しているほか、役員中1名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 該当なし。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入しております。
上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司	中華人民共和国上海市	千円 270,000	婚礼衣裳レンタルおよび写真撮影業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 主要な取引はありません。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	婚礼衣裳製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しているほか、役員中4名が他の子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入しております。
ワタベ・イタリーS. R. L.	イタリア共和国フィレンツェ市	千ユーロ 76	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任状況 該当なし。
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	千円 12,000	不動産業	被所有 20.4	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. ワタベ・ユースエーINC.、ワタベ・グアムINC.、華徳培婚紗(上海)有限公司、上海華徳培唯婷服務有限公司及びビルフィーロ株式会社は、特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える会社はありません。
5. ワタベ・イタリーS. R. L. は、清算手続中であります。
6. 平成15年12月1日付で沖縄ワタベウェディング株式会社を新規設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	264 [266]
ハワイ	84 [60]
中国	665 [-]
オセアニア	68 [89]
ミクロネシア	45 [40]
その他	27 [32]
合計	1,153 [487]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
3. 従業員数が前期末に比し188名増加しましたのは、主に中国において写真アルバム製造工場を設立し、新規採用をしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
321 [280]	34.7	6.8	4,798,414

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる景気低迷からようやく脱し、自立回復に向かい始めて明るさが出てきました。しかし、労働コストの低下は依然として続いており、企業の過剰債務の存在はデフレ圧力として経済を圧迫し、消費動向は上向きとはいえ消費者物価指数は前年比横ばいの状況であります。

当ブライダル業界におきましては、婚礼適齢人口もピークを過ぎた感があり、婚姻組数は73万7千組（前年75万5千組）と前年比約2万組の減少となりました。海外挙式マーケットは、イラク戦争の長期化と重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行により海外渡航者に心理的な影響を与え、想像以上に落ち込みました。しかし、年度後半にはこれらの影響もようやく薄れ回復に向かいましたが、年度前半の組数減少を補うまでには至りませんでした。国内マーケットにおいては、自分たちだけで施設や時間を占有できる「貸切型」の挙式スタイルが都市部のお客様に人気となり、多くのブライダル会社やホテルが「貸切型」挙式の販売で競合しております。また、自分たちだけの挙式スタイルを求め続けるお客様の志向は、沖縄や北海道を代表とする国内リゾート地における「リゾートウェディング」という挙式スタイルを定着させる傾向を強めております。

このような経営環境のなか、当社グループはお客様満足度の向上を最大の目的として、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に向けて様々な戦略を展開してまいりました。

商品・サービス提供の質的向上戦略といたしましては、全てのお客様に対して標準化された、ばらつきのない、信頼できる安心の商品・サービスを提供するため、ISO9001の認証を取得いたしました。

国内挙式増強戦略といたしましては、平成15年4月、静岡県伊東市に花の教会「伊豆高原教会」、同年11月、神奈川県葉山町にオーシャンビューのゲストハウスウェディング施設「アフィーテ葉山」、同年12月、大阪市中央区に都市型リゾートウェディング施設「ワナファンガーデン」を開設し、挙式スタイルの新提案としてリゾートウェディング並びに都市型ウェディングの提供を開始いたしました。

店舗戦略といたしましては、首都圏地区におけるサービス強化を目的として、小型・中型店舗を積極的に開設した他、地方中核都市への出店強化の一環として平成16年3月、岡山市に「岡山店」を開設いたしました。また、平成15年8月、枚方市に七五三等の記念日サービスを行う「枚方店」、平成16年2月、那覇市にリゾートウェディングの受入及び地元のお客様へのサービス提供を行う「那覇店」を開設いたしました。

コスト低減戦略といたしましては、平成15年4月、中国・上海市に写真アルバム製造工場を開設し、主として海外挙式のお客様向け婚礼アルバムの自社製造を開始いたしました。

海外においては、12カ所の自社運営挙式施設保有の強みを活かし、高品質・高付加価値サービスの販売に注力し、一組当たり単価の向上と自社運営教会挙式比率の向上に努めることにより、売上総利益率の改善を図りました。

海外挙式取扱組数の減少を、以上の戦略とドレス販売強化によりカバーするべく取り組みました結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,436百万円（前期比0.5%減）経常利益1,493百万円（同13.4%増）、当期純利益811百万円（同20.3%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式及びドレス販売の強化、コスト低減による売上利益率の改善により、売上高は16,128百万円（前期比9.6%増）、営業利益は867百万円（同40.1%増）となりました。

ハワイ

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少したため、売上高は4,256百万円（前期比18.9%減）、営業利益は141百万円（同42.9%減）となりました。

中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高は1,282百万円（前期比13.4%増）、営業利益は122百万円（同93.8%増）となりました。

オセアニア

高品質・高付加価値商品の販売により、一組当たり単価が上昇したことで売上高は1,478百万円（前期比9.0%増）、営業利益は172百万円（同13.5%増）となりました。

ミクロネシア

SARS等の影響により挙式取扱組数が減少したことで、売上高は2,399百万円（前期比7.7%減）、営業利益は461百万円（前期比17.8%増）となりました。

その他の地域

ヨーロッパでの挙式組数は堅調でありましたが、北米地区での挙式取扱組数減少により、売上高787百万円（前期比18.7%減）、営業損失21百万円（前期損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,460百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,130百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,349百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、期首より632百万円増加し3,307百万円（前期比23.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ926百万円減少し、1,460百万円（前期比38.8%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は1,488百万円と増加しましたが、仕入債務の減少128百万円、前受金の減少118百万円、法人税等の支払額665百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,130百万円（前期比82.8%増）となりました。これは国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,964百万円（同114.4%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,349百万円（前連結会計年度は340百万円の支出）となりました。これは、公募による株式の発行収入1,018百万円や長期借入れによる収入1,900百万円があった一方、長期借入金の返済1,353百万円の支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
製品(千円)	4,192,982	151.3

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、当連結会計年度から中国子会社1社で写真アルバムの生産を開始しました。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
挙式関連	11,371,417	58.5	101.1
商製品	3,879,209	20.0	117.9
貸衣裳	3,714,147	19.1	82.7
その他	471,639	2.4	91.5
合計	19,436,413	100.0	99.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

海外での紛争等の突発的な外的要因による海外挙式者数減少が業績に大きな影響を及ぼすことがないよう、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため下記の方策によって収益構造の改革を図ってまいります。

リゾート型及び都市型それぞれの立地に応じた本格的な自社運営国内挙式施設を順次開設し、取扱組数の増加を図ります。

国内挙式者向け新作ドレスを定期的に発表し、ウェディングドレスの販売着数増加を図ります。

多様化するお客様ニーズに対応するため、国内・海外の新スタイルウェディングを創出し、取扱組数の増加と他社との差別化を図ります。

中国・上海市において、地元市民向けの挙式サービス事業を展開いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は当連結会計年度においても50%を超えております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

(2) 突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

平成13年の米国同時多発テロ事件、平成14年のパリ島における爆破テロ事件及びグアムの観光インフラに打撃を与えた台風、平成15年のイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生等は、海外渡航者の心理に影響を与え、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

今後についても、国内外を問わず上記に類した外的要因の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 結婚適齢人口の減少について

現在わが国においては、晩婚化の進行等による未婚率の上昇により出生率が低下し、少子化が進んでおります。総務省統計局「国勢調査報告」（平成13年10月）や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて10%程度の増加を見込んでおりましたが、0.5%減少し、19,436百万円に留まりました。これはドレス販売の強化を行ったものの、売上の主力である海外挙式の取扱組数が減少したこと及び国内において新規に開設した挙式施設の初年度の売上貢献度が低かったことによるものであります。特に海外挙式については一組当たり単価は向上したものの、イラク戦争の長期化や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等の外的要因により海外渡航者が減少したことが大きく影響しております。

一方、利益につきましては、経常利益1,493百万円（前期比13.4%増）、当期純利益811百万円（同20.3%増）といずれも過去最高となりました。これは写真アルバム製造工場の開設等積極的な原価低減策を講じたことや円高の影響により採算が向上したこと、営業店舗や挙式施設は増加しましたが自社運営教会挙式比率の向上等の経費抑制に努めたこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。当連結会計年度のように前連結会計年度に比較して円高になった場合は、資産・負債評価で為替差損が発生しますが、売上原価は取引量からも為替差損以上に減少し利益に貢献することになります。逆に円安になった場合は、為替差益が発生しますが、売上原価増加により利益を圧迫することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上の主力である海外挙式に対する国内外のテロや悪性感染症等の突発的な外的要因の影響を抑えること及び少子化の進行による日本におけるブライダルマーケット規模の縮小に対応するため、収益構造の見直しを行っております。

今後は、新規業者参入等で下降傾向にある海外挙式マーケットでのシェア拡大に加え、日本国内においても、挙式施設開設や企業買収等により、国内挙式マーケットでのシェア拡大を図ってまいります。また、海外において、日本からのお客様を受け入れるだけでなく積極的に現地の方を対象とした売上の創造を図ってまいります。

原価低減策としては、当社グループで取り扱う結婚関連商品の生産工場開設を進め、利益率向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より926百万円少ない1,460百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は1,488百万円と前連結会計年度より387百万円増加しましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等による資金の減少によるものであります。

当連結会計年度においては、収益構造の改革を図るため国内外で積極的な挙式施設建設を行ったため、有形固定資産の取得による支出1,964百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、2,130百万円の支出となりました。

所要資金は、公募による新株式の発行収入1,018百万円で賄い、借入金の増加は低く抑えております。

この結果、当連結会計年度末の資金は3,307百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資本残高は前連結会計年度末と比較して2,056百万円増加し7,292百万円となりました。これは「(2) 当連結会計年度の経営成績」に記載しているとおり当期純利益を811百万円計上したこと、「(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しているとおり公募増資により1,018百万円を調達したこと、その他有価証券評価差額金が456百万円増加したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、国内挙式施設の増強を中心に総額1,964百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、「広島北口店」、「仙台東口店」、「岡山店」、「枚方店」、「那覇店」等の新設、「新宿グランドプラザ」等の改修、挙式施設「アフィーテ葉山」、「ワナファンガーデン」の新設、「アフィーテ目黒」の改修等を行いました。また、長野県軽井沢町に挙式施設建設用地の取得を行い、総額1,753百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、器具備品の更新、事務所の改修を中心に28百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、ドレス工場の拡張、アルバム工場の増設を中心に104百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、オーストラリアの複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」の新設を中心に73百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、事務所の備品を中心に2百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、備品を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	83,291	53,681	—	104,628	241,601	45[8]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ7店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	373,556	688,815 (2,903.95)	111,435	1,173,807	99[100]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	341,125	189,000 (2,571.57)	20,221	550,347	2[2]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	187,210	—	34,522	221,733	1[3]
ワナファンガーデン (大阪市中央区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	201,065	—	47,859	248,924	3[3]
セントアヴェンヌ教会 (大阪市北区) 他挙式施設5店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	137,740	40,000 (989.00)	23,166	200,906	10[23]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノル ル市)	海外挙式サービス	挙式運営施設	7,664	953,635	—	148,191	1,109,492	84[60]
オーストラリア支社 (オーストラリアク イーンズランド州メ リマック)	海外挙式サービス	挙式宿泊運営 施設	—	659,671	128,076 (1,165,706)	143,066	930,813	-[-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アヴィカプロ デューズ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	国内挙式サービ ス	社宅、 挙式運営施設	—	45,195	33,565 (91.07)	26,593	105,354	17[28]
イルフィーロ 株式会社	本社他 (京都市下京区)	ウェディングド レス販売	店舗販売設備	—	24,809	—	1,734	26,544	4[11]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユーエ スユーINC.	本社 (米国カリフォル ニア州サンタモ ニカ市)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	—	—	—	6,843	6,843	11[10]
ワタベ・オース トラリア PTY. LTD.	本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	16,862	15,118	—	182,104	214,086	68[89]
ワタベ・サイバ ンINC.	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	599	5,209	—	1,430	7,240	11[5]
ワタベ・グアム INC.	本社 (アメリカ領グア ム)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	2,707	13,326	—	37,032	53,066	34[35]
華徳培婚紗(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	ウェディングド レス製造	工場	—	162,380	—	58,524	220,904	482[-]
上海華徳培唯婷 婚礼服務有限公 司	本社 (中国上海市)	写真撮影	店舗販売設備	—	48,299	—	50,324	98,624	173[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社のほか、国内46事業所及び海外20事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は1,748,763千円であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	サーバー (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	5	5,209	6,077
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	パソコン (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	3	4,718	16,515

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イルフィーロ 株式会社	ピアンキスポー ジ青山店 (東京都港区)	ウェディング ドレス販売	店舗什器・備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	7,839	27,364
	本社 (京都市下京区)	ウェディング ドレス販売	販売管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	4,519	16,507

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
当社オーストラリア 支社 挙式施設	オーストラリア クイーンズランド州 メリマック	海外挙式サー ビス	挙式施設の 拡充	158,000	141,605	自己資金	平成15.10	平成16.4
沖縄ワタベウェディ ング(株) 那覇店	沖縄県 那覇市	総合挙式サー ビス	営業店舗の 新設	88,000	34,831	自己資金	平成16.1	平成16.4
当社 神戸グランドプラザ	神戸市中央区	総合挙式サー ビス	営業店舗の 移転	146,000	108,745	自己資金	平成16.1	平成16.4
当社 挙式施設	北海道 函館市	国内挙式サー ビス	挙式施設の 新設	150,000	45,086	自己資金	平成16.3	平成16.6
新規設立予定子会社 挙式施設	中華人民共和国 上海市	海外挙式サー ビス	挙式施設の 新設	150,000	—	自己資金	平成16.6	平成16.10
当社 挙式施設	長野県 軽井沢町	国内挙式サー ビス	挙式施設の 新設	500,000	15,750	自己資金	平成17.4	平成17.10
当社 挙式施設	奈良県 奈良市	国内挙式サー ビス	挙式施設の 新設	301,000	11,295	自己資金	平成16.4	平成16.10

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,512	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1,512 資本組入額 756	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月17日 (注1)	1,000,000	7,000,000	1,135,000	1,754,500	1,135,000	1,618,000
平成16年1月24日 (注2)	1,000,000	8,000,000	509,000	2,263,500	509,000	2,127,000

(注1) 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価額 2,270円
資本組入額 1,135円
払込金総額 2,270,000千円

(注2) 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価額 1,018円
資本組入額 509円
払込金総額 1,018,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	36	17	75	28	1	2,248	2,404	—
所有株式数（単元）	—	16,772	572	20,175	6,523	515	35,958	80,000	—
所有株式数の割合（%）	—	20.96	0.72	25.22	8.15	0.64	44.95	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	1,635	20.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	615	7.69
渡部 隆夫	京都市左京区岩倉南桑原町6	452	5.65
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671	358	4.48
渡部 泰男	滋賀県高島郡安曇川町下小川2406-13	283	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	276	3.45
渡部 義夫	東京都中野区沼袋2丁目24-3	273	3.41
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室	アメリカ合衆国02101マサチューセッツ州 ボストン私書箱351号 東京都中央区日本橋兜町6番7号	172	2.15
バンクオブニューヨーク ヨーロッパパブリックセクター 常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室	ルクセンブルグ大公国セニンガーバーク L-2633トレヴェ通り6D番 東京都中央区日本橋兜町6番7号	154	1.93
計	—	4,421	55.27

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社615千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社276千株であります。
2. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社及びその関連会社から、平成15年12月15日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成15年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	294	4.21
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズL t d	127	1.81
メリルリンチ・インターナショナル	0	0.00
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポ レーテッド	0	0.00
合計	421	6.02

メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズL t d、メリルリンチ・インターナショナル及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドは共同保有者であります。

なお、保有割合については、大量保有報告書提出時点での当社発行済株式総数は7,000,000株でしたので、これに対するものであります。

3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその関連会社から、平成16年4月8日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成16年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	2	0.03
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	430	5.38
合計	432	5.41

モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社は共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,000,000	80,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	80,000	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38期定時株主総会終結後に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注1) 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- ② 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (注3) ① 新株予約権の割当を受けた対象者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ② その他権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注1) 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(注2) 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- (注3) ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注1) 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(注2) 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(注3) ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。

② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	150,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	150,000	300,000,000
未行使割合 (%)	100.0	100.0

- (注) 1. 授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に占める割合は2.14%であります。
2. 経済情勢や流通株式数等の状況を総合的に勘案した結果、未行使割合が100%となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金（1株当たり、普通配当10円に当社創業50周年記念並びに東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加え、15円）と中間配当金（1株当たり10円、平成15年11月13日取締役会決議）とあわせて1株当たり25円となり、配当性向は33.4%となりました。

内部留保金につきましては、企業競争力を強化するべく、長期的な展望に立った収益力増強のための営業拠点開設や、挙式施設建設等の原資として活用いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	3,070	1,350	1,250	1,630	1,500
最低（円）	1,050	718	721	720	860

(注) 最高・最低株価は、平成12年11月20日までは大阪証券取引所市場第二部におけるもの、平成12年11月21日以降平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	1,410	1,301	1,199	1,229	1,265	1,500
最低（円）	1,260	1,050	978	1,090	1,130	1,235

(注) 最高・最低株価は、平成15年10月から平成16年2月までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 隆夫	昭和16年2月12日生	昭和34年4月 ヤナセ衣裳店入社 昭和36年8月 ワタベ衣裳店入社 昭和39年10月 有限会社ワタベ衣裳店 (現ワタベウェディング株式会 社) 設立とともに専務取締役に 就任 昭和42年4月 株式会社寿泉代表取締役に就任 昭和52年10月 代表取締役専務に就任 昭和53年10月 代表取締役社長に就任 (現任) 平成13年4月 華徳培婚紗 (上海) 有限公司董 事長に就任 (現任) 上海先衆貿易有限公司董事長に 就任 (現任) 平成16年5月 株式会社目黒雅叙園代表取締役 社長に就任 (現任)	452
専務取締役	グループ経営本 部長	渡部 義夫	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役東京事業部長に就任 平成3年6月 専務取締役東日本営業本部長に 就任 平成13年8月 上海華徳培唯婷婚禮服有限公 司董事長に就任 (現任) 平成14年4月 イルフィーロ株式会社代表取締 役社長に就任 平成15年15月 沖縄ワタベウェディング株式会 社代表取締役社長に就任 (現 任) 平成16年3月 専務取締役グループ経営本部長 に就任 (現任)	273
専務取締役	管理本部長	西村 忠雄	昭和11年11月14日生	昭和35年4月 中山鋼業株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 昭和63年6月 取締役財務部長に就任 平成3年6月 常務取締役管理本部長に就任 平成16年6月 専務取締役管理本部長に就任 (現任)	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ経営本部副本部長 兼 中国事業部長	島崎 昌彦	昭和30年7月30日生	昭和56年9月 当社入社 平成5年2月 華徳培婚紗(上海)有限公司総 経理に就任(現任) 平成9年10月 上海華徳培唯婷婚礼服有限公 司総経理に就任(現任) 平成10年12月 上海先衆貿易有限公司総経理に 就任(現任) 平成12年6月 執行役員ドレス事業担当に就任 平成14年6月 取締役国際事業本部長に就任 ワタベ・ユーカーLTD. 代表取締 役社長に就任(現任) 平成16年1月 取締役中国事業部長に就任 平成16年3月 取締役グループ経営本部副本部 長兼中国事業部長に就任 平成16年4月 イルフィーロ株式会社代表取締 役社長に就任(現任) 平成16年6月 常務取締役グループ経営本部副 本部長兼中国事業部長に就任 (現任)	40
取締役	社長室長	藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 管理本部人事総務部長 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成13年3月 執行役員管理本部副本部長に就 任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成16年6月 取締役社長室長に就任(現任)	1
取締役		東前 千秋	昭和20年1月19日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 UFJ銀行)入行 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 東日本営業部長 平成12年6月 執行役員東日本営業部長に就任 平成13年3月 執行役員営業本部長に就任 平成14年6月 取締役営業本部長に就任 平成15年3月 アヴィカプロデュース株式会社 代表取締役に就任(現任)	—
取締役		渡部 泰男	昭和21年11月17日生	昭和40年4月 丸栄衣裳店入社 昭和41年8月 有限会社ワタベ衣裳店(現ワタ ベウェディング株式会社)入社 昭和48年10月 常務取締役京都事業部長に就任 平成3年6月 専務取締役西日本営業本部長に 就任 平成12年3月 取締役事業企画本部写真事業担 当に就任 平成12年12月 アヴィカプロデュース株式会社 代表取締役社長に就任	283
取締役		上原 由夫	昭和21年9月27日生	昭和48年5月 公認会計士登録 平成4年11月 株式会社エー・ジー・ピー代表 取締役専務に就任(現任) 平成6年6月 当社取締役に就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東日本管理室長	上田 勝己	昭和25年3月12日生	昭和47年3月 株式会社東京銀行（現株式会社東京三菱銀行）入行 平成13年7月 当社入社 平成14年6月 執行役員ハワイ支社長に就任 平成16年3月 執行役員東日本管理室長に就任 平成16年6月 取締役東日本管理室長に就任（現任）	0
取締役		平井 紀夫	昭和15年9月26日生	昭和40年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 平成元年6月 同社取締役に就任 平成3年6月 同社常務取締役に就任 平成7年6月 同社専務取締役に就任 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成11年6月 同社取締役に就任 同社執行役員副社長に就任 平成13年6月 同社取締役副社長に就任 平成15年6月 同社（非常勤）特別顧問に就任（現任） 平成16年6月 当社取締役に就任（現任）	—
監査役 (常勤)		川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 昭和59年6月 ホノルル店店長 平成7年6月 管理本部経理部長 平成12年6月 管理本部財務部長 平成14年6月 監査役に就任（現任）	20
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任（現任） 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任（現任）	18
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録（現任） 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任（現任） 平成14年6月 当社監査役に就任（現任）	—
計					1,161

- (注) 1. 監査役清水久雄及び工藤雅史は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役渡部義夫、取締役渡部泰男は代表取締役社長渡部隆夫の実弟であります。
3. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は3名で、磯本春仁（平成16年7月設立予定子会社の代表取締役に就任予定）、ワタベファミリークラブ株式会社代表取締役天野哲夫、管理本部副本部長兼人事総務部長坂本竹男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、内部統制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し、ステークホルダーからの信頼を得る所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成されておりますが、うち2名は社外監査役であります。また、取締役会については、取締役9名のうち1名が社外取締役であるように、社外監査役や社外取締役を積極的に選任することにより公正な経営監視体制を採っております。取締役会は毎月1回定期的に行い、全取締役、監査役が出席し、附議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。

さらに当社では、社長直轄の監査室を設置し、業務活動全般の遂行状況を内部監査すると同時に、ISO認証取得作業を通して取締役、従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

また、経営管理体制については、急激な外部環境の変化に対応しうる迅速かつ的確な意思決定や業務執行を可能とするために執行役員制度導入等の経営改革を進める一方で、当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし、取締役、執行役員、監査役及び従業員に対してストックオプション制度の導入をしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化する各種リスクについて、経営に重大な影響を与えるリスクを管理し、適切に対応するため平成16年3月にリスク管理室を設置し、従来からあるお客様からのクレームやご意見に対応するカスタマーサービス室とあわせて、全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内取締役が支給人員9名に対して123,040千円、社外取締役が支給人員1名に対して2,200千円であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、同じく平成8年6月27日開催の株主総会の決議に基づく報酬が、社内監査役が支給人員1名に対して12,400千円、社外監査役が支給人員2名に対して4,800千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社第40期事業年度（平成16年3月期）について22,000千円であります。上記以外の報酬の内容は、企業買収に関する調査等の報酬が12,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第39期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,675,425		3,307,554
2. 売掛金			763,553		728,061
3. たな卸資産			494,525		487,564
4. 前払費用			245,053		289,280
5. 未収入金			67,645		163,703
6. 繰延税金資産			151,961		118,459
7. その他			70,072		30,774
8. 貸倒引当金			13,495		14,801
流動資産合計			4,454,740	34.9	5,110,597
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳		450,359		436,931	
減価償却累計額		357,624	92,735	306,061	130,870
2. 建物及び構築物	* 1	5,023,916		5,867,967	
減価償却累計額		2,174,707	2,849,208	2,435,569	3,432,397
3. 器具備品		2,062,669		2,190,505	
減価償却累計額		1,209,916	852,752	1,356,545	833,959
4. 土地	* 1,2		1,231,307		1,763,932
5. 建設仮勘定			119,290		273,640
6. その他		190,076		226,403	
減価償却累計額		102,211	87,865	109,216	117,186
有形固定資産合計			5,233,160	41.0	6,551,987
(2) 無形固定資産			158,247	1.2	157,721

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	167,477		929,491	
2. 長期前払費用		446,394		324,343	
3. 差入保証金		1,572,979		1,739,804	
4. 保険積立金		118,974		141,709	
5. 破産更生債権等		185,286		176,657	
6. 繰延税金資産		253,588		33,464	
7. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431	
8. その他		77,096		61,288	
9. 貸倒引当金		267,857		256,646	
投資その他の資産合計		2,918,370	22.9	3,514,544	22.9
固定資産合計		8,309,778	65.1	10,224,253	66.7
資産合計		12,764,518	100.0	15,334,851	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,078,022		931,594	
2. 短期借入金		284,807		196,402	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,231,458		799,600	
4. 未払金		401,606		531,705	
5. 未払費用		216,841		245,655	
6. 未払法人税等		315,792		329,481	
7. 前受金		1,667,479		1,548,904	
8. 賞与引当金		163,390		174,702	
9. その他		78,506		178,951	
流動負債合計		5,437,904	42.6	4,936,998	32.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	1,535,215		2,496,400	
2. 退職給付引当金		27,235		45,259	
3. 役員退職慰労引当金		292,136		308,096	
4. 預り保証金		57,700		57,700	
5. 繰延税金負債		114		39,552	
6. その他		178,621		158,441	
固定負債合計		2,091,023	16.4	3,105,449	20.2
負債合計		7,528,928	59.0	8,042,447	52.4
(資本の部)					
資本金	* 4	1,754,500	13.7	2,263,500	14.8
資本剰余金		1,618,000	12.7	2,127,000	13.9
利益剰余金		2,388,755	18.7	3,059,757	20.0
土地再評価差額金	* 2	524,424	4.1	524,424	3.4
その他有価証券評価差額 金		932	0.0	457,010	2.9
為替換算調整勘定		2,173	0.0	90,440	0.6
資本合計		5,235,590	41.0	7,292,403	47.6
負債及び資本合計		12,764,518	100.0	15,334,851	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,539,583	100.0	19,436,413	100.0	
売上原価			8,580,560	43.9	7,661,152	39.4	
売上総利益			10,959,022	56.1	11,775,261	60.6	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		652,637			751,154		
2. 貸倒引当金繰入額		5,062			2,574		
3. 役員報酬		163,992			188,876		
4. 給与手当及び賞与		3,090,017			3,275,786		
5. 賞与引当金繰入額		129,340			149,600		
6. 退職給付引当金繰入額		83,742			109,630		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,542			15,960		
8. 法定福利費		399,052			399,392		
9. 福利厚生費		288,781			296,408		
10. 減価償却費		726,097			664,052		
11. 賃借料		1,638,516			1,736,353		
12. リース料		121,261			76,622		
13. 事務用消耗品費		134,280			207,398		
14. 通信費		215,559			183,118		
15. 旅費交通費		198,602			172,964		
16. 水道光熱費		171,875			178,716		
17. 租税公課		390,932			375,696		
18. 支払手数料		353,163			445,839		
19. その他		713,527	9,490,986	48.6	764,712	9,994,856	51.4
営業利益			1,468,035	7.5	1,780,404	9.2	
営業外収益							
1. 受取利息		13,371			10,540		
2. 受取賃貸料		11,642			18,713		
3. 雑収入		48,656	73,670	0.4	52,711	81,965	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		43,474			32,042		
2. 為替差損		145,974			296,268		
3. 雑損失		34,898	224,348	1.2	40,217	368,527	1.9
経常利益			1,317,358	6.7		1,493,843	7.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	59,438			7,597		
2. 投資有価証券売却益		-	59,438	0.3	42,019	49,616	0.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 2	18,233			54,696		
2. 投資有価証券評価損		47,662			-		
3. 貸倒引当金繰入額	* 3	210,066	275,962	1.4	-	54,696	0.3
税金等調整前当期純利益			1,100,834	5.6		1,488,763	7.7
法人税、住民税及び事業税		552,546			702,077		
法人税等調整額		125,882	426,664	2.2	24,315	677,761	3.5
当期純利益			674,170	3.4		811,001	4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		1,618,000
1. 資本準備金期首残高		1,618,000	1,618,000		-
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	509,000	509,000
資本剰余金期末残高			1,618,000		2,127,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		2,388,755
1. 連結剰余金期首残高		1,867,585	1,867,585		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		674,170	674,170	811,001	811,001
利益剰余金減少高					
1. 配当金		140,000		140,000	
2. 役員賞与		13,000	153,000	-	140,000
利益剰余金期末残高			2,388,755		3,059,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,100,834	1,488,763
減価償却費		861,190	789,100
貸倒引当金の増加(減少)額		215,129	3,718
受取利息及び配当金		15,685	12,924
支払利息		43,474	32,042
為替差損益		98,966	169,803
有形固定資産除売却損益		44,605	45,098
投資有価証券評価損		47,662	-
投資有価証券売却益		-	42,019
売上債権の減少(増加)額		4,311	33,872
たな卸資産の減少(増加)額		209,089	37,357
仕入債務の増加(減少)額		71,440	128,997
前受金の減少額		54,770	118,678
その他		99,685	43,414
小計		2,628,101	2,171,569
利息及び配当金の受取額		15,674	12,999
利息の支払額		43,787	59,112
法人税等の支払額		213,494	665,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,386,494	1,460,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		22,845	-
投資有価証券の売却による収入		22,440	53,019
有形固定資産の取得による支出		916,450	1,964,980

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
有形固定資産の売却による収入		135,043	8,576
差入保証金の返還による収入		38,499	233,105
差入保証金の支払		383,084	410,173
その他		38,696	50,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,165,092	2,130,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	1,018,000
短期借入金の純減少額		41,176	75,117
長期借入れによる収入		1,700,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出		1,859,332	1,353,826
配当金の支払額		140,000	140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,509	1,349,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,443	46,345
現金及び現金同等物の増加(減少)額		894,335	632,128
現金及び現金同等物の期首残高		1,781,090	2,675,425
現金及び現金同等物の期末残高	*	2,675,425	3,307,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社5社および在外子会社12社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他13社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物.....定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社および在外子会社11社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 主な耐用年数は5～20年であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>会計処理方法の変更</p> <p>イ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ．1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取賃貸料」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は6,198千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は21,166千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,446千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,040千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,769千円</td> </tr> </table> <p>3 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">株式会社大阪城口研究所</td> <td style="text-align: right;">163,656千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式7,000,000株であります。</p>	投資有価証券	23,863千円	土地	493,572千円	建物及び構築物	103,010千円	計	620,446千円	長期借入金	1,191,040千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円	株式会社大阪城口研究所	163,656千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,468千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61,026千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>* 4 . 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式8,000,000株であります。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円
投資有価証券	23,863千円																												
土地	493,572千円																												
建物及び構築物	103,010千円																												
計	620,446千円																												
長期借入金	1,191,040千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円																												
株式会社大阪城口研究所	163,656千円																												
土地	636,872千円																												
建物及び構築物	94,596千円																												
計	731,468千円																												
長期借入金	1,340,000千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">59,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">8,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 貸倒引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ホリデイトワーに対する差入保証金</td> <td style="text-align: right;">129,840千円</td> </tr> </table>	売却益 建物	59,320千円	売却益 その他(機械装置)	118千円	除却損 建物	8,544千円	除却損 器具備品	5,715千円	除却損 貸衣裳	322千円	除却損 原状回復費用	3,400千円	株式会社ホリデイトワーに対する差入保証金	129,840千円	<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p>	売却益 建物	7,000千円	売却益 その他	596千円	除却損 建物	35,482千円	除却損 器具備品	7,474千円	除却損 車両運搬具	1,989千円	除却損 貸衣裳	1,255千円	除却損 機械装置	130千円	除却損 原状回復費用	8,364千円
売却益 建物	59,320千円																														
売却益 その他(機械装置)	118千円																														
除却損 建物	8,544千円																														
除却損 器具備品	5,715千円																														
除却損 貸衣裳	322千円																														
除却損 原状回復費用	3,400千円																														
株式会社ホリデイトワーに対する差入保証金	129,840千円																														
売却益 建物	7,000千円																														
売却益 その他	596千円																														
除却損 建物	35,482千円																														
除却損 器具備品	7,474千円																														
除却損 車両運搬具	1,989千円																														
除却損 貸衣裳	1,255千円																														
除却損 機械装置	130千円																														
除却損 原状回復費用	8,364千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,675,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,675,425千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,675,425千円	現金及び現金同等物	2,675,425千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,307,554千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,307,554千円	現金及び現金同等物	3,307,554千円
現金及び預金	2,675,425千円								
現金及び現金同等物	2,675,425千円								
現金及び預金	3,307,554千円								
現金及び現金同等物	3,307,554千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	313,200	63,391	22,599	399,190	取得価額相当額	84,625	22,599	107,224	
減価償却累計額相当額	25,200	16,795	1,572	43,567	減価償却累計額相当額	34,668	6,091	40,760	
期末残高相当額	288,000	46,596	21,026	355,622	期末残高相当額	49,957	16,507	66,464	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 39,274千円					1年内 24,646千円				
1年超 316,348千円					1年超 41,818千円				
合計 355,622千円					合計 66,464千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 30,417千円					支払リース料 27,687千円				
減価償却費相当額 30,417千円					減価償却費相当額 27,687千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 688,485千円					1年内 616,680千円				
1年超 2,509,535千円					1年超 1,609,610千円				
合計 3,198,020千円					合計 2,226,290千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	38,580	41,250	2,669	69,148	839,802	770,653
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,011	3,291	280	3,011	3,209	198
	社債	20,000	21,000	1,000	20,000	23,760	3,760
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	61,591	65,541	3,949	92,159	886,771	774,611
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24,086	21,716	2,370	8,518	8,500	18
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,086	21,716	2,370	8,518	8,500	18
合計		85,677	87,257	1,579	100,677	875,271	774,593

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40,888千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
22,440	823	-	53,019	42,019	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80,220	54,220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,291	-	-	-	3,209	-	-
(2) 社債	-	-	21,000	-	-	-	23,760	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3,291	21,000	-	-	3,209	23,760	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーボンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーボンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行および管理は財務担当役員の承認のもとに経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット(米ドル)	2,836,920	1,418,460	67,219	67,219	1,418,460	-	140,316	140,316
	買建								
	コール(米ドル)	1,418,460	709,230	21,790	21,790	709,230	-	5,634	5,634
	小計	4,255,380	2,127,690	45,429	45,429	2,127,690	-	145,951	145,951
	クーポンスワップ取引	546,107	201,197	18,774	18,774	201,197	-	16,995	16,995
	受取千米ドル (想定元本)	(50,000)				(50,000)			
支払百万円 (想定元本)	(6,115)				(6,115)				
小計	546,107	201,197	18,774	18,774	201,197	-	16,995	16,995	
合計		4,801,487	2,328,887	26,654	26,654	2,328,887	-	162,947	162,947

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため貸借対照表残高はありません。
3. クーポンスワップ取引は、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">103,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">201,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">197,534</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">45,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">45,573</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395,135</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">49,042</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,846</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">701,357</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">427,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">273,420</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">19,947</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	棚卸資産	103,827	賞与引当金	57,126	未払事業税	19,642	その他	21,230	繰延税金資産 小計	201,825	評価性引当額	4,291	繰延税金資産 合計	197,534	在外子会社の留保利益	45,573	繰延税金負債 合計	45,573	繰越欠損金	395,135	有形固定資産	49,042	役員退職慰労引当金	119,776	貸倒引当金	70,846	投資有価証券	33,117	その他	33,441	繰延税金資産 小計	701,357	評価性引当額	427,937	繰延税金資産 合計	273,420	有形固定資産	17,195	その他	2,752	繰延税金負債 合計	19,947	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">77,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,010</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">171,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">168,346</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">49,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">49,886</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">417,999</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">60,350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">769,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">334,650</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,494</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">317,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">340,736</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	棚卸資産	77,927	賞与引当金	63,010	未払事業税	17,816	その他	12,875	繰延税金資産 小計	171,628	評価性引当額	3,282	繰延税金資産 合計	168,346	在外子会社の留保利益	49,886	繰延税金負債 合計	49,886	繰越欠損金	417,999	有形固定資産	60,350	役員退職慰労引当金	126,319	貸倒引当金	92,572	投資有価証券	32,297	その他	39,472	繰延税金資産 小計	769,009	評価性引当額	434,359	繰延税金資産 合計	334,650	有形固定資産	13,494	その他有価証券	317,583	その他	9,659	繰延税金負債 合計	340,736
棚卸資産	103,827																																																																																						
賞与引当金	57,126																																																																																						
未払事業税	19,642																																																																																						
その他	21,230																																																																																						
繰延税金資産 小計	201,825																																																																																						
評価性引当額	4,291																																																																																						
繰延税金資産 合計	197,534																																																																																						
在外子会社の留保利益	45,573																																																																																						
繰延税金負債 合計	45,573																																																																																						
繰越欠損金	395,135																																																																																						
有形固定資産	49,042																																																																																						
役員退職慰労引当金	119,776																																																																																						
貸倒引当金	70,846																																																																																						
投資有価証券	33,117																																																																																						
その他	33,441																																																																																						
繰延税金資産 小計	701,357																																																																																						
評価性引当額	427,937																																																																																						
繰延税金資産 合計	273,420																																																																																						
有形固定資産	17,195																																																																																						
その他	2,752																																																																																						
繰延税金負債 合計	19,947																																																																																						
棚卸資産	77,927																																																																																						
賞与引当金	63,010																																																																																						
未払事業税	17,816																																																																																						
その他	12,875																																																																																						
繰延税金資産 小計	171,628																																																																																						
評価性引当額	3,282																																																																																						
繰延税金資産 合計	168,346																																																																																						
在外子会社の留保利益	49,886																																																																																						
繰延税金負債 合計	49,886																																																																																						
繰越欠損金	417,999																																																																																						
有形固定資産	60,350																																																																																						
役員退職慰労引当金	126,319																																																																																						
貸倒引当金	92,572																																																																																						
投資有価証券	32,297																																																																																						
その他	39,472																																																																																						
繰延税金資産 小計	769,009																																																																																						
評価性引当額	434,359																																																																																						
繰延税金資産 合計	334,650																																																																																						
有形固定資産	13,494																																																																																						
その他有価証券	317,583																																																																																						
その他	9,659																																																																																						
繰延税金負債 合計	340,736																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異項目	2.6%	住民税均等割	2.5%	海外支店の低率課税	3.3%	みなし外国税額控除	4.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異項目	1.8%	住民税均等割	2.0%	評価性引当金の計上	6.2%	海外支店の低率課税	1.4%	みなし外国税額控除	4.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久差異項目	2.6%																																																																																						
住民税均等割	2.5%																																																																																						
海外支店の低率課税	3.3%																																																																																						
みなし外国税額控除	4.5%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久差異項目	1.8%																																																																																						
住民税均等割	2.0%																																																																																						
評価性引当金の計上	6.2%																																																																																						
海外支店の低率課税	1.4%																																																																																						
みなし外国税額控除	4.2%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,365千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が4,380千円増加しております。</p>	<p>3.</p>

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、確定給付型の退職金規定を保有し、全額を外部拠出の適格退職年金制度としております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を保有しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務(千円)	404,143	469,869
年金資産(千円)	188,033	288,183
差引(千円)	216,110	181,685
会計基準変更時差異未処理額(千円)	41,840	20,920
未認識数理計算上の差異(千円)	147,034	115,506
退職給付引当金期末残高(千円)	27,235	45,259
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(千円)	39,316	46,814
利息費用(千円)	10,028	7,997
期待運用収益(千円)	4,563	3,761
会計基準変更時差異の処理額(千円)	20,920	20,920
未認識数理計算上の差異償却(千円)	16,417	34,668
退職給付費用(千円)	82,118	106,638
確定拠出型の退職年金掛金等(千円)	1,624	2,992
合計(千円)	83,742	109,630
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.0	1.5
期待運用収益率(%)	2.5	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,572,085	2,255,612	223,993	723,309	1,382,668	381,913	19,539,583	-	19,539,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,418	2,991,769	907,286	632,432	1,218,486	586,078	6,474,470	(6,474,470)	-
合計	14,710,504	5,247,382	1,131,279	1,355,741	2,601,154	967,991	26,014,053	(6,474,470)	19,539,583
営業費用	14,091,316	4,999,230	1,067,901	1,203,741	2,209,680	977,058	24,548,928	(6,477,381)	18,071,547
営業利益	619,188	248,151	63,377	151,999	391,474	9,066	1,465,125	2,910	1,468,035
資産	7,125,906	1,808,181	1,024,779	1,337,200	1,154,519	311,473	12,762,060	2,457	12,764,518

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的接近度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は456,186千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシ ア(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413	-	19,436,413
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	-
合計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営業費用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	21,722	1,744,004	36,400	1,780,404
資産	9,470,533	1,483,807	964,911	1,518,251	838,764	268,362	14,544,632	790,218	15,334,851

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、
ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,221,491千円であり、その主なものは親会社の余
資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,676,301	2,966,232	2,914,585	11,557,118
連結売上高（千円）				19,539,583
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.0	15.2	14.9	59.1

（注）1．国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2．海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
連結売上高（千円）				19,436,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	14.6	14.5	55.6

（注）1．国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2．海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびそれらの近親者	渡部隆夫	-	-	当社代表取締役社長	直接 6.44	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 5.84			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部泰男	-	-	当社取締役	直接 4.04	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部義夫	-	-	当社専務取締役	直接 3.90	-	-	土地の賃借（注1）	1,816	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	35,083	-	-
役員およびそれらの近親者	渡部フジ	-	-	当社代表取締役社長の母	直接 0.07	-	-	土地の賃借（注1）	1,750	-	-
					間接 -			土地の購入（注2）	38,050	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉（注3）	京都市左京区	12,000	不動産業	直接 23.36	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借（注4）	50,221	-	-
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000

（注）1．店舗用地として使用しており、地代については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の地代を参考にして決定しております。

2．店舗用地として賃借していた土地を購入いたしました。

売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価をもとに決定しております。

3．当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

4．本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉（注1）	京都市左京区	12,000	不動産業	直接 20.44	兼任 1人	事務所 の賃借	建物の賃借（注2）	60,516	-	-
								保証金の差入れ	-	差入保証金	45,000

（注）1．当社の代表取締役と代表取締役の長男が、議決権の100%を直接所有しております。

2．本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産	747円94銭	1株当たり純資産	911円55銭
1株当たり当期純利益	96円31銭	1株当たり当期純利益	112円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	同左
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方 法を当連結会計年度に適用した場合の影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	674,170	811,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,170	811,001
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,185,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,500個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権2種類(新株予約権の 数3,000個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状況、1.株 式等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>2 子会社とした会社の概要</p> <p>商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p> <p>3 株式の取得先</p> <p>商号 イーイー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュウ・ベルピン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808 ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p> <p>4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %) (議決権の数 - 個)</p> <p>取得株式数 第1回目 平成16年5月1日 1,233株 (取得価額 332百万円) (議決権の数 1,233個)</p> <p>第2回目 平成17年1月31日 636株 (取得価額 未定) (議決権の数 636個)</p> <p>異動後の所有株式数 1,869株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 1,869個)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	284,807	196,402	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,231,458	799,600	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,535,215	2,496,400	0.8	平成17年～20年
その他の有利子負債				
未払金	16,120	23,897	3.0	-
長期未払金	51,725	44,674	1.2	平成17年～20年
合計	3,119,327	3,560,975	-	-

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	1,326,400	490,000	400,000	280,000
長期未払金(千円)	23,567	12,884	6,214	2,007

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成15年3月31日)		第40期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,743,575		2,507,076
2.売掛金	* 4		602,694		627,024
3.商品			127,964		111,055
4.貯蔵品			41,013		25,421
5.前払費用			142,090		194,526
6.短期貸付金	* 4		534,050		187,796
7.未収入金	* 4		190,914		173,030
8.立替金	* 4		125,216		16,387
9.繰延税金資産			164,831		152,710
10.その他			59,645		10,457
11.貸倒引当金			11,347		13,524
流動資産合計			3,720,648	31.3	3,991,962
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.貸衣裳		332,273		336,934	
減価償却累計額		263,217	69,055	233,205	103,729
2.建物	* 1	4,358,867		5,110,368	
減価償却累計額		1,838,641	2,520,225	2,033,082	3,077,285
3.構築物		23,241		24,154	
減価償却累計額		18,657	4,584	19,250	4,904
4.車両及び運搬具		9,175		10,560	
減価償却累計額		4,450	4,724	6,135	4,425
5.器具備品		1,387,413		1,582,189	
減価償却累計額		875,723	511,689	1,026,291	555,898
6.土地	* 1,2		1,197,741		1,730,367
7.建設仮勘定			105,750		260,011
有形固定資産合計			4,413,772	37.1	5,736,623

区分	注記 番号	第39期 (平成15年3月31日)		第40期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		22,805		23,271	
2. 商標権		9,225		6,525	
3. 施設利用権		697		615	
4. ソフトウェア		84,338		91,118	
無形固定資産合計		117,066	1.0	121,529	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	164,186		926,282	
2. 関係会社株式		628,573		652,912	
3. 出資金		685		685	
4. 関係会社出資金		451,655		451,655	
5. 長期貸付金	* 4	15,025		6,869	
6. 従業員長期貸付金		1,134		1,234	
7. 関係会社長期貸付金		363,989		683,731	
8. 長期前払費用		129,681		100,036	
9. 差入保証金		1,276,177		1,444,214	
10. 保険積立金		118,974		141,709	
11. 破産更生債権等		185,286		176,657	
12. 繰延税金資産		446,775		319,547	
13. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		364,431	
14. その他		52,500		53,261	
15. 貸倒引当金		556,894		865,415	
投資その他の資産合計		3,642,181	30.6	4,457,814	31.2
固定資産合計		8,173,020	68.7	10,315,967	72.1
資産合計		11,893,669	100.0	14,307,930	100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成15年3月31日)		第40期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 4	1,065,708		955,484	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,148,040		799,600	
3. 未払金		278,988		366,741	
4. 未払法人税等		267,333		200,009	
5. 未払費用		70,015		73,811	
6. 前受金		1,613,132		1,421,054	
7. 預り金		11,092		12,229	
8. 賞与引当金		154,860		149,100	
9. デリバティブ債務		-		162,947	
10. その他		49,638		1,156	
流動負債合計		4,658,808	39.1	4,142,135	28.9
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	1,478,000		2,496,400	
2. 長期未払金		69,847		77,549	
3. 退職給付引当金		26,256		43,151	
4. 役員退職慰労引当金		292,136		308,096	
5. 預り保証金		57,700		57,700	
固定負債合計		1,923,940	16.2	2,982,896	20.9
負債合計		6,582,748	55.3	7,125,031	49.8

区分	注記 番号	第39期 (平成15年3月31日)		第40期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	* 3		1,754,500	14.8	2,263,500	15.8
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,618,000			2,127,000	
資本剰余金合計			1,618,000	13.6	2,127,000	14.9
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当平均積立金		400,000			550,000	
2. 特別償却積立金		29,136			24,399	
3. 別途積立金		1,210,000			1,410,000	
(2) 当期未処分利益		822,941			875,529	
利益剰余金合計			2,462,078	20.7	2,859,928	20.0
土地再評価差額金	* 2		524,424	4.4	524,424	3.7
その他有価証券評価差額 金			766	0.0	456,893	3.2
資本合計			5,310,921	44.7	7,182,898	50.2
負債・資本合計			11,893,669	100.0	14,307,930	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 貸衣裳収入		3,735,646			3,196,062		
2. 商品売上高		3,044,140			3,452,317		
3. 拳式関連売上高		8,326,144			8,116,634		
4. 受取手数料		589,574	15,695,505	100.0	539,095	15,304,110	100.0
売上原価	* 1						
1. 貸衣裳収入原価		1,619,141			1,503,064		
2. 商品売上原価		1,219,162			1,369,146		
3. 拳式関連売上原価		5,472,985	8,311,289	53.0	4,652,109	7,524,320	49.2
売上総利益			7,384,216	47.0		7,779,789	50.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		407,801			455,124		
2. 業務委託費		130,926			148,908		
3. 貸倒引当金繰入額		94,451			-		
4. 役員報酬		129,300			142,440		
5. 給与手当		1,755,583			1,865,574		
6. 賞与		148,540			113,581		
7. 賞与引当金繰入額		129,370			135,750		
8. 退職金		9,805			746		
9. 退職給付引当金繰入額		82,777			108,021		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,542			15,960		
11. 法定福利費		295,683			279,943		
12. 福利厚生費		233,493			219,493		
13. 減価償却費		499,173			503,437		
14. 賃借料		1,208,324			1,257,286		
15. リース料		83,452			26,249		
16. 修繕費		59,000			69,026		
17. 事務用消耗品費		79,486			129,970		
18. 通信費		159,849			121,616		
19. 旅費交通費		83,327			104,452		

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20. 水道光熱費		111,415			111,841		
21. 租税公課		259,073			243,737		
22. 保険料		66,253			61,459		
23. 支払手数料		229,500			301,660		
24. その他		231,031	6,502,165	41.4	186,492	6,602,775	43.1
営業利益			882,050	5.6		1,177,013	7.7
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	28,889			19,016		
2. 受取配当金	* 1	220,008			228,960		
3. 雑収入		40,466	289,364	1.8	43,151	291,128	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		23,386			22,729		
2. 為替差損		145,125			280,011		
3. 雑損失		15,494	184,006	1.1	25,575	328,315	2.2
経常利益			987,409	6.3		1,139,826	7.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	59,320			7,000		
2. 投資有価証券売却益		-	59,320	0.4	42,019	49,019	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	12,005			45,516		
2. 投資有価証券評価損		47,668			-		
3. 関係会社株式・出資金 評価損		94,169			25,661		
4. 貸倒引当金繰入額	* 4	310,066	463,910	3.0	317,120	388,298	2.5
税引前当期純利益			582,819	3.7		800,548	5.2

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		339,240			440,318		
法人税等調整額		233,021	106,218	0.7	177,621	262,697	1.7
当期純利益			476,600	3.0		537,850	3.5
前期繰越利益			220,266			407,678	
利益準備金取崩額			196,074			-	
中間配当額			70,000			70,000	
当期未処分利益			822,941			875,529	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
貸衣裳収入原価							
1. 貸衣裳仕入高		713,559			691,416		
2. 販売支払手数料		800,055			738,408		
3. 貸衣裳減価償却費		77,190			58,761		
4. その他		28,336	1,619,141	19.5	14,479	1,503,064	20.0
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		226,463			127,964		
2. 商品仕入高		1,120,663			1,352,237		
合計		1,347,126			1,480,202		
3. 期末商品たな卸高		127,964	1,219,162	14.7	111,055	1,369,146	18.2
拳式関連売上原価							
1. 国内拳式委託高		874,464			524,542		
2. 海外拳式委託高		4,598,521	5,472,985	65.8	4,127,566	4,652,109	61.8
売上原価			8,311,289	100.0		7,524,320	100.0

【利益処分計算書】

		第39期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第40期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			822,941		875,529
任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		4,736	4,736	5,239	5,239
合計			827,678		880,768
利益処分数額					
1. 配当金		70,000		120,000	
2. 任意積立金					
配当平均積立金		150,000		200,000	
別途積立金		200,000	420,000	100,000	420,000
次期繰越利益			407,678		460,768

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用……………均等償却	有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 会計処理方法の変更</p> <p>① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、利益準備金の取崩しについては同基準に従って処理しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>② 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

<p>第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>流動資産の「立替金」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は30,660千円であります。</p>	<p>流動負債の「デリバティブ債務」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は45,429千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成15年3月31日)	第40期 (平成16年3月31日)																																																										
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,446千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,040千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 4em;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,769千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 2em;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 2em;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">531,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">156,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">立替金</td> <td style="text-align: right;">125,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">336,276千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,863千円	土地	493,572千円	建物	103,010千円	計	620,446千円	長期借入金	1,191,040千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,000,000株	売掛金	14,880千円	短期貸付金	531,750千円	未収入金	156,073千円	立替金	125,095千円	買掛金	336,276千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,468千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 4em;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">61,026千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 2em;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 2em;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>* 4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">179,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">683,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">458,340千円</td> </tr> </table>	土地	636,872千円	建物	94,596千円	計	731,468千円	長期借入金	1,340,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	売掛金	23,535千円	短期貸付金	179,054千円	未収入金	76,378千円	長期貸付金	683,731千円	買掛金	458,340千円
投資有価証券	23,863千円																																																										
土地	493,572千円																																																										
建物	103,010千円																																																										
計	620,446千円																																																										
長期借入金	1,191,040千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,769千円																																																										
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	7,000,000株																																																									
売掛金	14,880千円																																																										
短期貸付金	531,750千円																																																										
未収入金	156,073千円																																																										
立替金	125,095千円																																																										
買掛金	336,276千円																																																										
土地	636,872千円																																																										
建物	94,596千円																																																										
計	731,468千円																																																										
長期借入金	1,340,000千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026千円																																																										
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																																									
売掛金	23,535千円																																																										
短期貸付金	179,054千円																																																										
未収入金	76,378千円																																																										
長期貸付金	683,731千円																																																										
買掛金	458,340千円																																																										

第39期 (平成15年3月31日)	第40期 (平成16年3月31日)																																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>① 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・ユーエス エーINC.</td> <td style="text-align: center;">(574千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">69,114千円</td> </tr> <tr> <td>ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.</td> <td style="text-align: center;">(1,116千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">80,679千円</td> </tr> <tr> <td>ワタベ・グアム・ INC.</td> <td style="text-align: center;">(875千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">105,175千円</td> </tr> <tr> <td>ワタベ・サイパン INC.</td> <td style="text-align: center;">(220千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">26,444千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>上海華徳培唯婷 婚禮服務有限公司</td> <td style="text-align: center;">(3,000千人民元)</td> <td style="text-align: right;">43,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">461,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 保証金返還債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社大阪城口研究所</td> <td style="text-align: right;">163,656千円</td> </tr> </tbody> </table>		(通貨別金額)	保証金額	ワタベ・ユーエス エーINC.	(574千米ドル)	69,114千円	ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.	(1,116千豪ドル)	80,679千円	ワタベ・グアム・ INC.	(875千米ドル)	105,175千円	ワタベ・サイパン INC.	(220千米ドル)	26,444千円	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	上海華徳培唯婷 婚禮服務有限公司	(3,000千人民元)	43,560千円	計		461,613千円	株式会社大阪城口研究所	163,656千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>① 関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.</td> <td style="text-align: center;">(205千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">16,378千円</td> </tr> <tr> <td>ワタベ・サイパン INC.</td> <td style="text-align: center;">(76千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(4,000千人民元)</td> <td style="text-align: right;">51,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">212,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② _____</p>		(通貨別金額)	保証金額	ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.	(205千豪ドル)	16,378千円	ワタベ・サイパン INC.	(76千米ドル)	8,032千円	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(4,000千人民元)	51,080千円	計		212,131千円
	(通貨別金額)	保証金額																																											
ワタベ・ユーエス エーINC.	(574千米ドル)	69,114千円																																											
ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.	(1,116千豪ドル)	80,679千円																																											
ワタベ・グアム・ INC.	(875千米ドル)	105,175千円																																											
ワタベ・サイパン INC.	(220千米ドル)	26,444千円																																											
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																											
上海華徳培唯婷 婚禮服務有限公司	(3,000千人民元)	43,560千円																																											
計		461,613千円																																											
株式会社大阪城口研究所	163,656千円																																												
	(通貨別金額)	保証金額																																											
ワタベ・オースト ラリアPTY. LTD.	(205千豪ドル)	16,378千円																																											
ワタベ・サイパン INC.	(76千米ドル)	8,032千円																																											
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																											
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(4,000千人民元)	51,080千円																																											
計		212,131千円																																											

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>* 1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,630,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,087千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">59,320千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">8,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,005千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 貸倒引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ホリデタワーに対する差入保証金</td> <td style="text-align: right;">129,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	売上原価	3,630,866千円	受取利息	19,161千円	受取配当金	218,087千円	売却益 建物	59,320千円	除却損 建物	8,094千円	除却損 器具備品	510千円	原状回復費用	3,400千円	計	12,005千円	株式会社ホリデタワーに対する差入保証金	129,840千円	子会社に対する貸付金	100,000千円	<p>* 1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,861,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">226,576千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益 建物</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">35,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,516千円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p>	売上原価	3,861,603千円	受取利息	12,980千円	受取配当金	226,576千円	売却益 建物	7,000千円	除却損 建物	35,183千円	除却損 器具備品	1,968千円	原状回復費用	8,364千円	計	45,516千円
売上原価	3,630,866千円																																				
受取利息	19,161千円																																				
受取配当金	218,087千円																																				
売却益 建物	59,320千円																																				
除却損 建物	8,094千円																																				
除却損 器具備品	510千円																																				
原状回復費用	3,400千円																																				
計	12,005千円																																				
株式会社ホリデタワーに対する差入保証金	129,840千円																																				
子会社に対する貸付金	100,000千円																																				
売上原価	3,861,603千円																																				
受取利息	12,980千円																																				
受取配当金	226,576千円																																				
売却益 建物	7,000千円																																				
除却損 建物	35,183千円																																				
除却損 器具備品	1,968千円																																				
原状回復費用	8,364千円																																				
計	45,516千円																																				

(リース取引関係)

第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313,200</td> <td>26,046</td> <td>339,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,200</td> <td>14,759</td> <td>39,959</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>288,000</td> <td>11,286</td> <td>299,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,286千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,809千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>		建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	313,200	26,046	339,246	減価償却累計額相当額	25,200	14,759	39,959	期末残高相当額	288,000	11,286	299,286	1年内	26,809千円	1年超	272,477千円	合計	299,286千円	支払リース料	26,809千円	減価償却費相当額	26,809千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,280</td> <td>47,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,687</td> <td>24,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,593</td> <td>22,593</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,593千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,280	47,280	減価償却累計額相当額	24,687	24,687	期末残高相当額	22,593	22,593	1年内	12,287千円	1年超	10,305千円	合計	22,593千円	支払リース料	9,928千円	減価償却費相当額	9,928千円
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	313,200	26,046	339,246																																														
減価償却累計額相当額	25,200	14,759	39,959																																														
期末残高相当額	288,000	11,286	299,286																																														
1年内	26,809千円																																																
1年超	272,477千円																																																
合計	299,286千円																																																
支払リース料	26,809千円																																																
減価償却費相当額	26,809千円																																																
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	47,280	47,280																																															
減価償却累計額相当額	24,687	24,687																																															
期末残高相当額	22,593	22,593																																															
1年内	12,287千円																																																
1年超	10,305千円																																																
合計	22,593千円																																																
支払リース料	9,928千円																																																
減価償却費相当額	9,928千円																																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,840,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,287,063千円</td> </tr> </table>	1年内	446,509千円	1年超	1,840,554千円	合計	2,287,063千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">311,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">833,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,144,834千円</td> </tr> </table>	1年内	311,785千円	1年超	833,048千円	合計	1,144,834千円																																				
1年内	446,509千円																																																
1年超	1,840,554千円																																																
合計	2,287,063千円																																																
1年内	311,785千円																																																
1年超	833,048千円																																																
合計	1,144,834千円																																																

(有価証券関係)

第39期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第40期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第40期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
その他	その他
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有形固定資産	有形固定資産
関係会社株式・出資金	関係会社株式・出資金
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
有形固定資産	有形固定資産
その他	その他有価証券
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目	住民税均等割額
住民税均等割額	海外支店の低率課税
海外支店の低率課税	外国税額控除
外国税額控除	その他
評価性引当金の取崩し	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税率変更の影響	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,896千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当期費用計上された法人税等の金額が10,909千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産 758円70銭	1株当たり純資産 897円86銭
1株当たり当期純利益 68円09銭	1株当たり当期純利益 74円85銭
<p>潜在株式調整後1株当たり 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方を当事業年度に適用した場合の影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 同左</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	476,600	537,850
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,600	537,850
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,185,792
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(株式会社目黒雅叙園の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付で第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p> <p>2 子会社とした会社の概要</p> <p>商号 株式会社目黒雅叙園 代表者 代表取締役 吉川奈緒美 所在地 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 主な事業内容 結婚式場、ホテル、レストランの経営 主な事業所 目黒雅叙園 資本金 378百万円</p> <p>3 株式の取得先</p> <p>商号 イーイー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー 代表者 ベンジャミン・ドリュウ・ベルピン三世 所在地 アメリカ合衆国デラウェア州19808 ウィルミントン市スイート400 センターヴィル・ロード2711</p> <p>4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %) (議決権の数 - 個)</p> <p>取得株式数 第1回目 平成16年5月1日 1,233株 (取得価額 332百万円) (議決権の数 1,233個)</p> <p>第2回目 平成17年1月31日 636株 (取得価額 未定) (議決権の数 636個)</p> <p>異動後の所有株式数 1,869株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 1,869個)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)モック	600	756,000
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)松風	55,000	46,530
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	16	16,480
		(株)U F Jホールディングス	16	10,592
		大同生命保険(株)	24	10,200
		(株)滋賀銀行	17,000	8,500
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	2,000	3,220
		(株)セントラル	20	1,000
		その他(5銘柄)	6,180	0
計		81,106	902,522	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行転換社債	20,000	23,760
計		20,000	23,760	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	322,273	93,435	88,774	336,934	233,205	54,322	103,729
建物	4,358,867	856,952	105,452	5,110,368	2,033,082	261,710	3,077,285
構築物	23,241	913	-	24,154	19,250	592	4,904
車両及び運搬具	9,175	1,385	-	10,560	6,135	1,684	4,425
器具備品	1,387,413	206,471	11,694	1,582,189	1,026,291	159,190	555,898
土地	1,197,741	532,625	-	1,730,367	-	-	1,730,367
建設仮勘定	105,750	260,011	105,750	260,011	-	-	260,011
有形固定資産計	7,414,462	1,951,795	311,671	9,054,587	3,317,963	477,500	5,736,623
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23,271	-	-	23,271
商標権	-	-	-	28,389	21,864	2,700	6,525
施設利用権	-	-	-	1,632	1,016	81	615
ソフトウェア	-	-	-	316,297	225,179	44,644	91,118
無形固定資産計	-	-	-	369,590	248,060	47,426	121,529
長期前払費用	297,181	7,118	-	304,300	204,263	36,764	100,036

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	新規取得分	93,435
建物	「アフィーテ目黒」本館改修工事、別館新設工事	198,722
	「アフィーテ葉山」新設工事	348,365
	「ワナファンガーデン」新設工事	213,647
	新宿グランドプラザ改修工事	32,406
器具備品	「アフィーテ目黒」本館改修工事、別館新設工事	32,688
	「アフィーテ葉山」新設工事	20,712
	「ワナファンガーデン」新設工事	50,337
	岡山店新設工事	27,378
土地	長野県北佐久郡軽井沢町(拳式施設建設用地)	532,625
建設仮勘定	「アヴィカ・スパ」(オーストラリア)新設工事	141,605
	軽井沢拳式施設新設工事	21,000
	函館拳式施設新設工事	42,086
ソフトウェア	営業支援システム	32,290

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸衣裳	償却済資産の除却	88,774
建物	神戸グランドプラザ移転に伴う除却	84,500

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)1		1,754,500	509,000	-	2,263,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(7,000,000)	(1,000,000)	(-)	(8,000,000)
	普通株式(注)1 (千円)	1,754,500	509,000	-	2,263,500
	計 (株)	(7,000,000)	(1,000,000)	(-)	(8,000,000)
	計 (千円)	1,754,500	509,000	-	2,263,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,618,000	509,000	-	2,127,000
	計 (千円)	1,618,000	509,000	-	2,127,000
任意積立金	(任意積立金)				
	配当平均積立金(注)2 (千円)	400,000	150,000	-	550,000
	特別償却積立金(注)3 (千円)	29,136	-	4,736	24,399
	別途積立金(注)2 (千円)	1,210,000	200,000	-	1,410,000
計 (千円)	1,639,136	350,000	4,736	1,984,399	

(注)1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、公募による普通株式の発行によるものであります。

2. 配当平均積立金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 特別償却積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	568,241	318,969	6,422	1,849	878,940
賞与引当金	154,860	149,100	154,860	-	149,100
役員退職慰労引当金	292,136	15,960	-	-	308,096

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,248
預金の種類	
当座預金	113,949
普通預金	1,825,307
定期預金	292,000
郵便貯金	81,631
外貨預金	176,939
小計	2,489,828
合計	2,507,076

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J T B H A W A I I I , I N C .	76,818
株式会社エイチ・アイ・エス	59,984
近畿日本ツーリスト株式会社	45,671
株式会社ディーシーカード	32,884
株式会社ジェーシービー	32,649
その他	379,016
合計	627,024

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
602,694	22,139,408	22,115,078	627,024	97.2	10.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
ウェディングドレス	47,550
ドレス付属小物	26,992
タキシード	14,606
メンズ用小物	7,077
その他	14,828
合計	111,055

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用パンフレット	9,174
写真撮影材料	5,473
その他	10,774
合計	25,421

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	1,188,523
営業保証金	171,720
その他	83,970
合計	1,444,214

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
イルフィー口株式会社	224,313
株式会社ジャルパック	125,233
ワタベ・グアムINC.	91,652
株式会社ジェイティーピー	83,630
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	51,625
その他	379,028
合計	955,484

2) 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)	用途	担保
株式会社東京三菱銀行	252,000	設備投資	土地建物
株式会社UFJ銀行	100,000	設備投資	土地建物
株式会社京都銀行	100,000	設備投資	-
株式会社みずほ銀行	88,000	設備投資	-
明治安田生命保険相互会社	86,400	設備投資	-
その他	173,200		
合計	799,600	-	-

(注) 明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社は、平成16年4月1日付で合併し、明治安田生命保険相互会社となりました。

3) 前受金

区分	金額(千円)
一般顧客預り金	1,122,389
ウィズクラブ等会員預り金	298,665
合計	1,421,054

4) 長期借入金

区分	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社UFJ銀行	760,000	設備投資	平成21年3月31日	土地建物
株式会社東京三菱銀行	398,000	設備投資	平成21年3月31日	土地建物
株式会社京都銀行	360,000	設備投資	平成21年3月31日	-
UFJ信託銀行株式会社	280,000	設備投資	平成21年3月31日	土地
第一生命保険相互会社	240,000	設備投資	平成21年3月31日	-
その他	458,400			
合計	2,496,400	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料

公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2			
株主に対する特典	優待品目	株数		
		100株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 (上限)
	5万円割引ご優待券	1枚	1枚	1枚
	海外パッケージ旅行 割引ご優待券	2枚	6枚	10枚
	国内パッケージ旅行 割引ご優待券	2枚	6枚	10枚
	直営リゾート施設（海外） 無料ご宿泊ご優待券	1枚	1枚	1枚
	貸衣裳ご利用 20%割引ご優待券	1枚	2枚	3枚
	オリジナル「留袖カタログ」 1冊無料進呈	1冊	1冊	1冊
	当社フォトプラン 「花嫁物語」割引ご優待券	1枚	1枚	1枚

- （注）1．株式取扱規則第22条（株券喪失登録または抹消の申請）による株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりとする。
- 1件につき 10,000円
1枚につき 500円
- 2．「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、当社のホームページに掲示しております。
（URL <http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/kessan/index.html>）
- 3．3月末現在の株主に対して、持株数に応じて株主優待券を送付しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） | 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年7月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
（新株予約権の行使に際して払込むべき金額及び新株予約権の行使により株券を
発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額の決定） | 平成15年8月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書
（第40期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） | 平成15年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書（組込方式）
（一般募集による増資） | 平成16年1月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書
平成16年1月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
（募集の条件及びその他この株式発行に関し必要な事項の決定） | 平成16年1月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） | 平成15年4月4日
平成15年5月8日
平成15年6月3日
平成15年7月2日
平成15年7月3日
平成15年8月4日
平成15年9月4日
平成15年10月6日
平成15年11月5日
平成15年12月3日
平成16年1月8日
平成16年2月3日
平成16年3月2日
平成16年4月6日
平成16年5月7日
平成16年6月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月1日付で株式会社目黒雅叙園の株式の66%を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針9.(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月1日付で株式会社目黒雅叙園の株式の66%を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。